

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-2				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																								
				財政健全化等		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																																																																																																						
市町村名	山元町		地方交付税種地	2-3				財源超過	×	歳入総額	27,412,645	6,114,468	実質収支比率	20.0	13.1																																																																																																										
人口	22年国調(人)	16,704	産業構造(※5)				財源超過	×	歳出総額	24,950,307	5,485,716	経常収支比率	90.8	90.9																																																																																																											
	17年国調(人)	17,713					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,601,376	48,501	標準財政規模	4,312,935	4,444,253	(※1)	(98.2)	(90.9)																																																																																																								
	増減率(%)	-5.7					近畿	×	実質収支	860,962	580,251	財政力指数	0.36	0.38																																																																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,226	第1次	22年国調	17年国調	山振	×	単年度収支	280,711	351,540	公債費負担比率	8.3	14.8																																																																																																												
	23.03.31(人)	15,946		11.5	14.3	低開発	×	積立金	232,511	1,471	健全化判断比率	-	-																																																																																																												
	増減率(%)	-10.8	第2次	2.332	2.660	過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
	面積(km ²)	64.48		31.8	31.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	337,985	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	259	第3次	4.171	4.410			実質単年度収支	513,222	15,026	実質公債費比率	13.9	14.6																																																																																																													
世帯数(世帯)	5,235		56.8	52.8			基準財政収入額	1,281,707	1,284,411	将来負担比率	39.4	65.8																																																																																																													
職員状況										基準財政需要額	3,679,838	3,702,363	資金不足比率(※4)																																																																																																												
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)	給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)					標準税収入額等	1,619,345	1,624,001																																																																																																							
	市区町村長	1	7,157	一般職員	154	428,582	2,783	経常経費充当一般財源等	3,543,278	3,718,299	繰入一般財源等	8,875,990				5,041,546																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,052	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	5,675,230	5,736,237	うち公的資金	5,273,060				5,487,069																																																																																																									
	教育長	1	5,035	うち技能労務職員	21	52,857	2,517	債務負担行為額(支出予定額)	1,019,092	525,467	収益事業収入	-				-																																																																																																									
	議会議長	1	3,100	教育公務員	1	2,184	2,184	土地開発基金現在高	255,279	255,275	積立金現在高	540,642				552,094																																																																																																									
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,649,467	1,116,956	減債基金	540,642				552,094																																																																																																									
	議会議員	14	2,500	合計	155	430,766	2,779	その他特定目的基金	5,816,233	327,308																																																																																																															
				ラスバイレス指数(※6)	100.3	(92.6)																																																																																																																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">組合等名</td> <td style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">団体名</td> <td style="width: 15%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 亶理地区行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 亶理名取共立衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 亶理地域介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村非常勤消防員補償債組</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計				(8) 亶理地区行政事務組合							(3) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業会計				(9) 亶理名取共立衛生処理組合							(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村自治振興センター							(5) 亶理地域介護認定審査会特別会計						(11) 宮城県市町村非常勤消防員補償債組													(12) 宮城県市町村職員退職手当組合													(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合													(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計				(8) 亶理地区行政事務組合																																																																																																																	
		(3) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業会計				(9) 亶理名取共立衛生処理組合																																																																																																																	
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																	
		(5) 亶理地域介護認定審査会特別会計						(11) 宮城県市町村非常勤消防員補償債組																																																																																																																	
								(12) 宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																																	
								(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																	
								(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	903,336	3.3	903,336	25.0	普通税	903,336	100.0
地方譲与税	100,220	0.4	100,220	2.8	法定普通税	903,336	100.0
利子割交付金	3,205	0.0	3,205	0.1	市町村民税	360,689	39.9
配当割交付金	1,635	0.0	1,635	0.0	個人均等割	14,066	1.6
株式等譲渡所得割交付金	368	0.0	368	0.0	所得割	284,922	31.5
地方消費税交付金	133,867	0.5	133,867	3.7	法人均等割	16,415	1.8
ゴルフ場利用税交付金	9,690	0.0	9,690	0.3	法人税割	45,286	5.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	434,756	48.1
自動車取得税交付金	23,223	0.1	23,223	0.6	うち純固定資産税	434,657	48.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,291	3.0
地方特例交付金	20,891	0.1	20,891	0.6	市町村たばこ税	80,600	8.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,341	0.0	7,341	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	13,550	0.0	13,550	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,583,137	24.0	2,398,019	66.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,398,019	8.7	2,398,019	66.5	目的税	-	-
特別交付税	2,089,318	7.6	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	2,095,800	7.6	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,779,572	28.4	3,594,454	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,880	0.0	1,880	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	2,952	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	35,143	0.1	9,351	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	14,765	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	11,533,986	42.1	-	-	合計	903,336	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	6,301,248	23.0	-	-			
財産収入	4,292	0.0	-	-			
寄附金	216,664	0.8	-	-			
繰入金	129,498	0.5	-	-			
繰越金	328,752	1.2	-	-			
諸収入	478,993	1.7	1,271	0.0			
地方債	584,900	2.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	295,500	1.1	-	-			
歳入合計	27,412,645	100.0	3,606,956	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.2	90.2
(%)	年	99.9	89.3
		98.5	89.2
		97.8	92.1
		98.0	91.6
		97.4	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	955,960	実質収支	192,505
下水道	411,559	再差引収支	163,800
上水道	14,705	加入世帯数(世帯)	2,558
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,716
交通	-	被保険者	54
国民健康保険	122,822	1人当り	200
その他	406,874	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	200
		保険給付費	315

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	118,628	0.5	-	118,628
総務費	6,890,290	27.6	66,334	915,790
民生費	12,669,338	50.8	1,844,166	1,878,275
衛生費	607,340	2.4	16,258	530,306
労働費	196,953	0.8	-	6,990
農林水産業費	916,142	3.7	140,114	163,622
商工費	67,981	0.3	-	32,981
土木費	603,809	2.4	83,298	537,180
消防費	649,032	2.6	-	642,166
教育費	508,600	2.0	20,752	393,918
災害復旧費	984,845	3.9	-	457,757
公債費	737,349	3.0	-	736,039
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,950,307	100.0	2,181,064	6,413,652

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,473,765	17.9	2,822,869	1,950,969	50.0
人件費	1,338,286	5.4	1,181,458	1,090,126	27.9
うち職員給	808,470	3.2	723,094	-	-
扶助費	2,398,130	9.6	705,372	124,804	3.2
公債費	737,349	3.0	736,039	736,039	18.9
元利償還金	737,349	3.0	736,039	736,039	18.9
内訳	645,907	2.6	644,597	644,597	16.5
うち元金	91,442	0.4	91,442	91,442	2.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,310,633	69.4	3,170,608	1,592,309	40.8
物件費	4,707,769	18.9	636,573	307,697	7.9
維持補修費	76,766	0.3	45,484	45,132	1.2
補助費等	5,964,878	23.9	1,803,381	807,971	20.7
うち一部事務組合負担金	1,016,381	4.1	1,004,186	385,143	9.9
繰出金	529,696	2.1	453,029	431,509	11.1
積立金	5,833,860	23.4	232,101	-	-
投資・出資金・貸付金	197,664	0.8	40	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,165,909	12.7	620,175	-	-
うち人件費	49,571	0.2	49,571	-	-
普通建設事業費	2,181,064	8.7	162,418	-	-
うち補助	1,904,435	7.6	55,568	-	-
うち単独	171,408	0.7	89,545	-	-
災害復旧事業費	984,845	3.9	457,757	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,950,307	100.0	6,413,652	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮城県山元町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,413	24,950	2,462	861	129	5,675	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,226人	(H24.3.31現在)
面積	64.48	km ²
歳入総額	27,412,645	千円
歳出総額	24,950,307	千円
実質収支	860,962	千円
標準財政規模	4,312,935	千円
地方債現在高	5,675,230	千円

実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.9	%
実質公債費比率	39.4	%

市町村類型	H19	IV-1	H20	IV-1	H21	IV-1
(年度毎)	H22	IV-1	H23	IV-2		

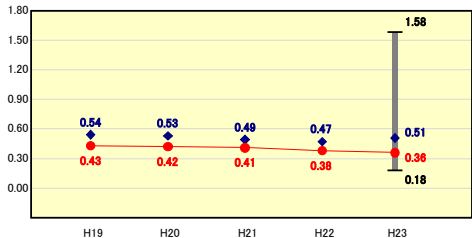
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 56/82 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

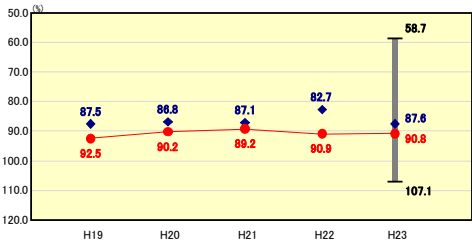


財政力指数の分析欄
 本町の数値は0.36となり、昨年度の0.38に対し、0.02ポイント減だった。また、類似団体平均値と比較すると、0.15ポイント下回っている。平成20年度から毎年数値が悪化しており、これは昨年度に引き続き、景気の影響による市町村民税や地方消費税交付金などの減により、基準財政収入額が△2,704千円減になったことに加え、基準財政需要額では震災の影響による人口の大幅な減少等の要因により△22,525千円減となったほか、臨時財政対策債振替相当額についても△109,695千円減となっている。東日本大震災の影響により、長期に渡り町税が大幅に減少することが想定されており、収入の増は見込めないため、需要額をいかに抑制していくかが鍵となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 67/82 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

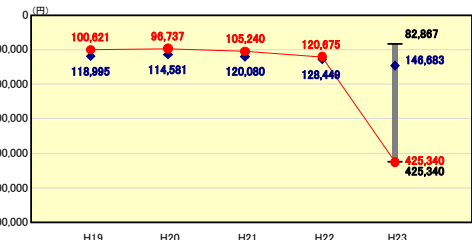


経常収支比率の分析欄
 本町の数値は90.8%となり、昨年度の90.9%と比較すると0.1%減であった。また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は8.2ポイント上回っていたが、今年度は3.2ポイントであり、乖離は小さくなった。改善した要因として、震災の影響により、経常一般財源の収入が落ち込む中、震災対応により経常的経費の支出も同様に減少したことが要因として考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [425,340円]

類似団体内順位 82/82 全国平均 119,477 宮城県平均 188,898

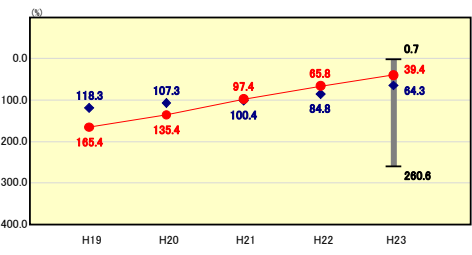


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町の額は、425,340円となり、昨年度の120,675円と比較すると304,665円の大幅増であった。また、類似団体平均値と比較すると、278,657円上回っている。昨年度対比で増の要因としては、東日本大震災の復旧・復興対応によるものであり、特に物件費では災害救助関連経費363,703千円皆増に加え、災害廃棄物処理事業関連経費3,322,070千円の皆増となったことが大きい。今後は、復旧・復興事業が本格的に始まり、自治体派遣職員人数の増による人件費の増や、復旧・復興関連の大幅増が想定されるほか、人口流出に歯止めが効かない状況であるため、本数値は悪化していきと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [39.4%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

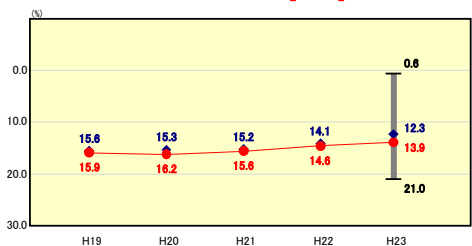


将来負担比率の分析欄
 本町の数値は39.4%であり、昨年度の65.8%と比較すると26.4ポイントの減であり、類似団体平均値と比較すると昨年度は19.0ポイント下回ったのに対し、今年度は24.9ポイント下回った。分子である将来負担額が減ったのは、地方債の現在高が61,007千円減となったことが主な要因であり、これは今年度も引き続き地方債の発行を抑制している結果である。また、東日本大震災に伴う災害復旧事業並びに減収補填分が震災復興特別交付税で措置されたことも大きい。しかしながら、依然普通交付税や、臨時財政対策債など、外部からの影響を受けやすい状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 55/82 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

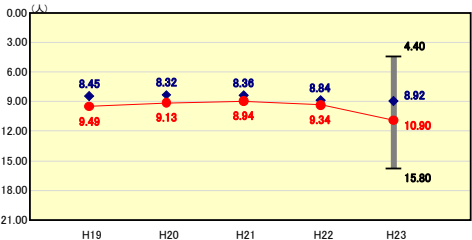


実質公債費比率の分析欄
 本町の数値は13.9%であり、昨年度の14.6%と比較すると0.7ポイントの減であった。また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は0.5ポイント上回ったのに対し、今年度は1.6ポイントと乖離が大きくなった。これは、震災復興特別交付税の増や、臨時財政対策債発行可能額増によるものと、及び単年度で数値の高かった平成19年度が抜けたことが大きな要因である。今後は、東日本大震災の復旧・復興事業のなかで、災害公営住宅建設に伴う地方債の発行が多くなると考えられるため、本数値の悪化が懸念される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.90人]

類似団体内順位 69/82 全国平均 7.17 宮城県平均 7.85

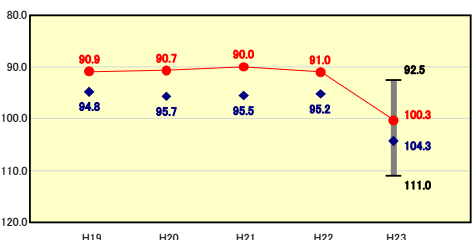


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町の職員数は10.90人であり昨年度の9.34人と比較すると1.56人増加した。また、類似団体平均職員数と比較すると1.98人上回っており、昨年度より乖離は大きくなった。要因としては、東日本大震災にともない人口の流出が進む中で、復旧・復興に向け、県内外から自治体派遣職員の応援をいただいでおり、一時的に職員数が増加していることが大きく、今後暫くは増加傾向になると考えられる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.3]

類似団体内順位 9/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町の数値は100.3であり、昨年度の91.0に対し、9.3ポイント増であった。類似団体平均値と比較すると、4.0ポイント低い状況であり、依然良好な数値を保っている。平成23年度についても、職員の新陳代謝、人事院勧告に基づく給与改定や昇給抑制は継続して行っているが、震災直後の避難所対応等、震災関連の時間外手当等の支給が増えたことにより、一時的に数値が高くなっている。

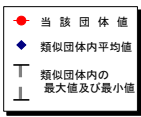
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

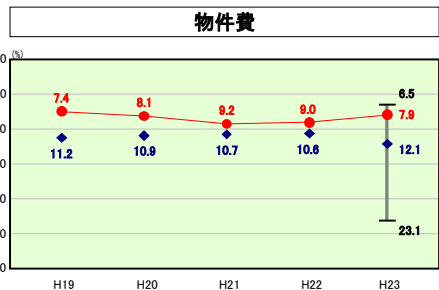
宮城県山元町

経常収支比率の分析

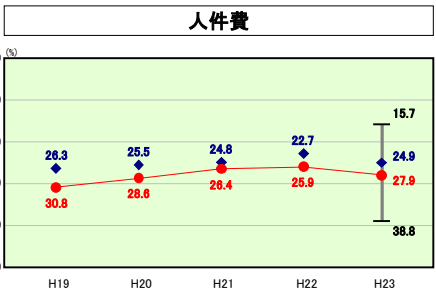
人面歳入	口積入	14,226	人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
歳出	総額	64,48	千円	結算	赤字比率	-	%
歳入	総額	27,412,645	千円	未償	負担比率	13.9	%
歳出	総額	24,950,307	千円	市	町	村	類型
歳入	総額	860,962	千円	(年	度	毎
歳出	総額	4,312,935	千円	H19	IV-1	H20	IV-1
標準	財政規模	5,675,230	千円	H21	IV-1	H22	IV-2
地方	債現在高			H22	IV-1	H23	IV-2



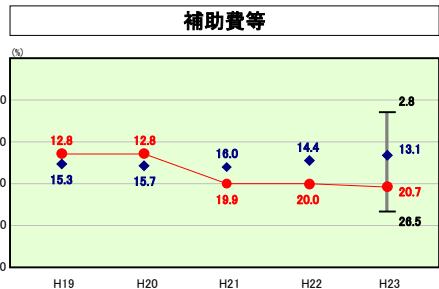
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



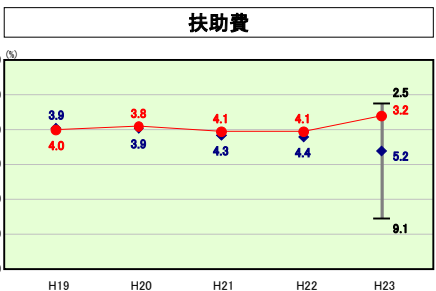
物件費の分析欄
 本町の数値は7.9%となり、昨年度の9.0%に対して2.1ポイント減少した。類似団体平均値の12.1%と比較すると4.2ポイント下回っており、乖離は大きくなった。
 昨年度からの減少の理由としては、職員数の減少に対応するための臨時職員賃金増や、アウトソーシングの推進といった人件費から物件費へのシフトが進んでいるなか、事業の統合化などの図った結果だと思われるため、今後も維持していきたい。



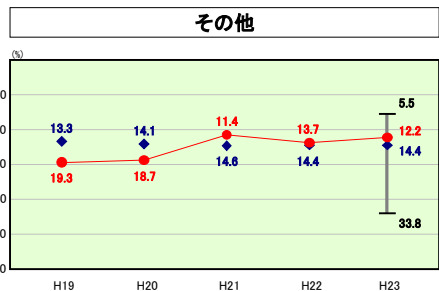
人件費の分析欄
 本町の数値は27.9%となり、昨年度の25.9%に対して2.0ポイント増加しており、類似団体平均値の24.9%と比較すると、3.0ポイント上回っている状況である。
 増加した要因としては、分子である人件費が震災の影響により大きく増加する一方で、分母である経常一般財源収入が減少したことが挙げられるが、これは、普通交付税の減によるものである。
 東日本大震災の影響により、職員数増や地方税の減収が予想されるため、今後比率は増加傾向であると想定される。



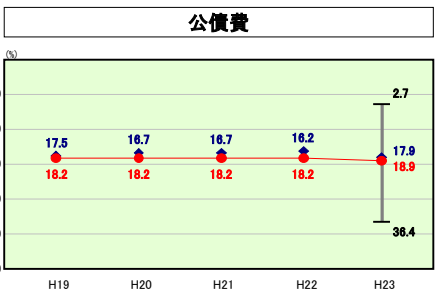
補助費等の分析欄
 本町の数値は20.7%となり、昨年度の20.0%と比較すると0.7ポイント増加した。類似団体平均値の13.1%と比較すると7.6ポイント上回っている。
 集中改革プランのひとつである各種補助金の見直し等は着実に実行されているが、本町では上水道及び下水道事業会計が企業会計のため、繰出金が少なく、補助費が大きくなる特徴がある。



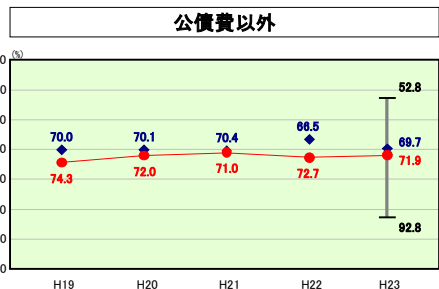
扶助費の分析欄
 本町の数値は3.2%となり、昨年度の4.1%に対して0.9ポイント減少しており、類似団体平均値の5.2%と比較すると2.0ポイント下回っている状況である。
 扶助費は生活保護や、障害者福祉、子ども手当などの社会保障費であるため、削減が困難な費目である。
 今後は社会保障費の自然増や、災害弔慰金、災害見舞金などの震災に関連する扶助費の増加が懸念される。



その他の分析欄
 本町の数値は12.2%となり、昨年度の13.7%に対して1.5ポイント減少した。類似団体平均値の14.4%と比較すると2.2ポイント下回っている。
 昨年度と比較し、減少した要因としては、昨年度実施していた国民健康保険事業特別会計に対する基準外繰出を行わなかったことに加え、震災の影響により、介護保険事業会計や後期高齢者医療保険事業会計等の繰出金が大きく減少したことが主な要因である。



公債費の分析欄
 本町の数値は18.9%となり、昨年度の18.2%に対して0.7ポイント増加しており、類似団体平均値の17.9%と比較すると1.0ポイント上回っている状況である。
 平成23年度については、普通交付税の身替財源である臨時財政対策債を発行をし、財源確保に努めたことにより、若干数値が上昇したが、引き続き普通建設事業費を抑制しつつ、地方債残高減少に努め、実質公債費比率や、将来負担比率の減少につなげたい。
 今後は、災害公営住宅建設事業など地方債を発行せざるを得ない状況となっているが、財政状況を勘案しながら発行事業を精査していきたい。



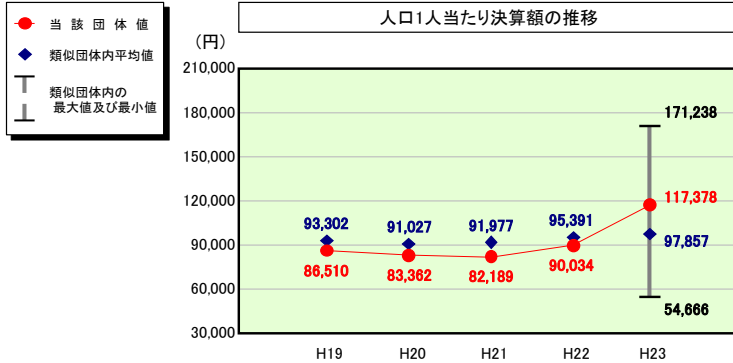
公債費以外の分析欄
 本町の数値は71.9%となり、昨年度の72.7%に対して0.8ポイント減少した。類似団体平均値の69.7%と比較すると2.2ポイント上回っている。
 平成23年度は、財源確保のため臨時財政対策債を発行したため、発行しなかった昨年度より、各経常収支比率は若干改善という結果となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県山元町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



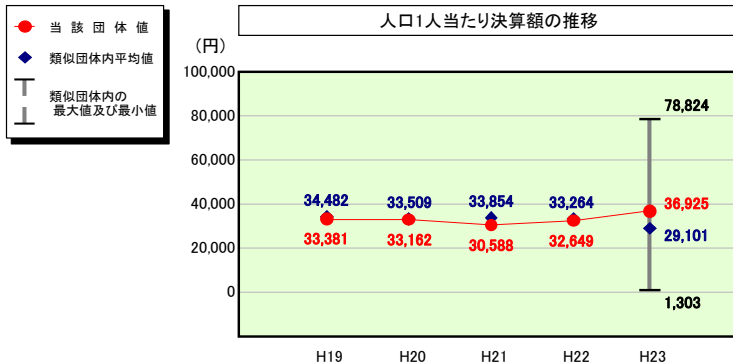
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,338,286	94,073	81,300	▲ 15.7
賃金(物件費)	162,480	11,421	7,732	▲ 47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	194,480	13,671	12,907	▲ 5.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,256	88	505	▲ 82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,247	3,181	3,513	▲ 9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,571	3,485	1,472	▲ 136.8
▲退職金	▲ 121,499	▲ 8,541	▲ 9,573	▲ 10.8
合計	1,669,821	117,378	97,857	▲ 19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.90	8.92	▲ 1.98
ラスパイレース指数	100.3	104.3	▲ 4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

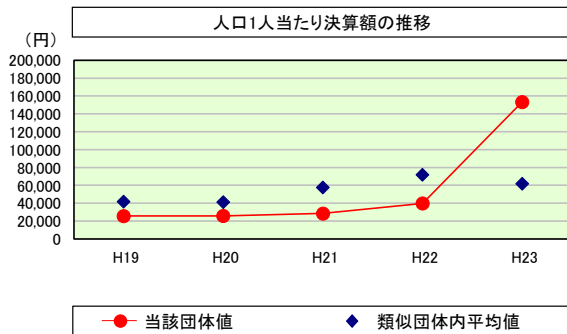


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	737,349	51,831	54,945	▲ 5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,677	25,142	16,386	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,394	1,223	4,210	▲ 71.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,140	361	1,523	▲ 76.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 1,310	▲ 92	▲ 3,422	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 590,955	▲ 41,540	▲ 44,560	▲ 6.8
合計	525,295	36,925	29,101	▲ 26.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

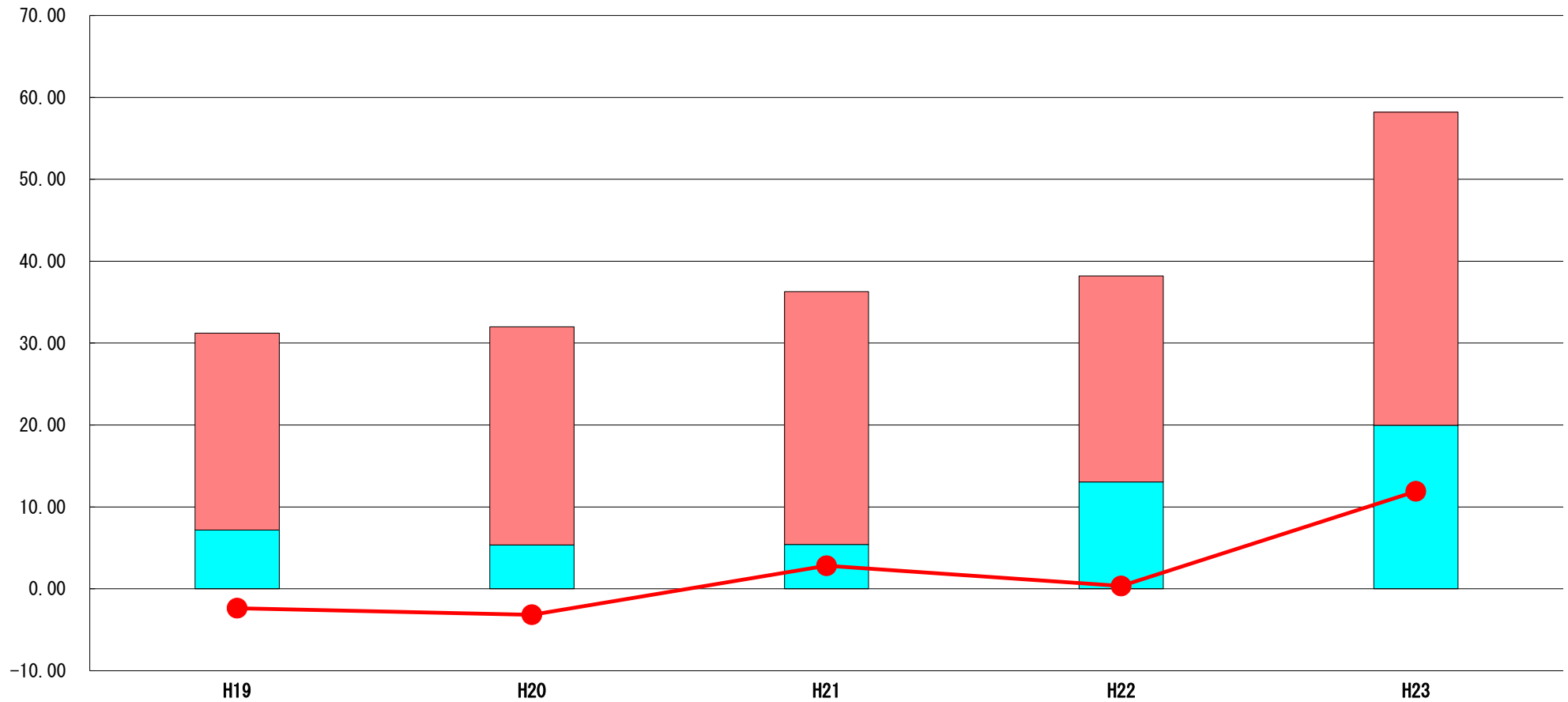
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	439,340	25,591	▲ 38.5	41,791	▲ 4.4	▲ 34.1
うち単独分	185,099	10,782	▲ 47.5	25,330	▲ 6.1	▲ 41.4
H20	441,560	25,830	0.9	41,097	▲ 1.7	2.6
うち単独分	180,783	10,575	▲ 1.9	23,651	▲ 6.6	4.7
H21	481,343	28,495	10.3	57,455	▲ 39.8	▲ 29.5
うち単独分	200,403	11,864	12.2	33,958	▲ 43.6	▲ 31.4
H22	634,703	39,803	39.7	71,812	25.0	14.7
うち単独分	197,040	12,357	4.2	35,025	3.1	1.1
H23	2,181,064	153,315	285.2	61,557	▲ 14.3	299.5
うち単独分	171,408	12,049	▲ 2.5	32,497	▲ 7.2	4.7
過去5年間平均	835,602	54,607	59.5	54,742	8.9	50.6
うち単独分	186,947	11,525	▲ 7.1	30,092	5.4	▲ 12.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮城県山元町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.04	26.64	30.88	25.13	38.24
 実質収支額		7.18	5.35	5.42	13.06	19.96
 実質単年度収支		▲ 2.37	▲ 3.17	2.82	0.34	11.90

分析欄

実質収支比率は、一般的に3～5%が望ましいとされているが、本町の数値は19.96%であり、昨年度の13.06%と比較すると6.9ポイントの増であった。

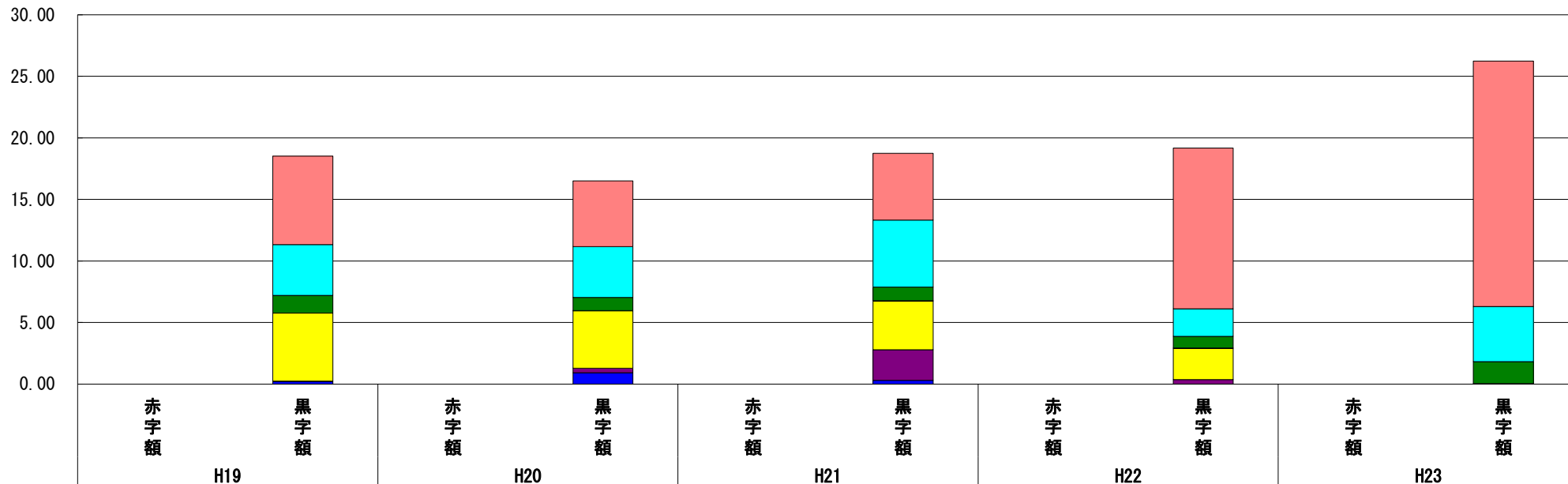
要因としては、歳入では復興交付金事業に係る地方交付税（震災復興特別交付税）の増加や、繰入金が増、歳出では基金への積立金の減などにより、数値が増加している。また、復旧・復興事業に伴う不測の事態に備え、予備費を大幅増額したことも大きな要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮城県山元町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		7.18	5.35	5.42	13.06	19.96
国民健康保険事業特別会計		4.12	4.13	5.44	2.24	4.46
介護保険事業特別会計		1.44	1.07	1.12	0.96	1.80
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.03	0.03	0.03
巨理地域介護認定審査会特別会計		-	-	-	-	0.00
水道事業会計		5.54	4.66	3.94	2.53	0.00
下水道事業会計		0.01	0.37	2.50	0.36	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.92	0.29	0.00	-

分析欄

■一般会計

実質収支比率は、一般的に3～5%が望ましいとされているが、本町の数値は19.96%であり、昨年度の13.06%と比較すると6.9ポイントの増であった。

要因としては、歳入では復興交付金事業に係る地方交付税（震災復興特別交付税）の増加や、繰入金が増、歳出では基金への積立金の減などにより、数値が増加している。また、復旧・復興事業に伴う不測の事態に備え、予備費を大幅増額したことも大きな要因である。

■国民健康保険事業特別会計

本町の数値は4.46%であり、昨年度の2.24%と比較すると2.22ポイントの増であった。

そのなかで、歳出では被災した被保険者に係る一部負担金の減免措置による保険給付費の増のほか、歳入では、上記特例装置の補填分並びに被災した被保険者の保険税減免に係る減収分を補填する臨時特例交付金並びに調整交付金の増加が主な要因である。

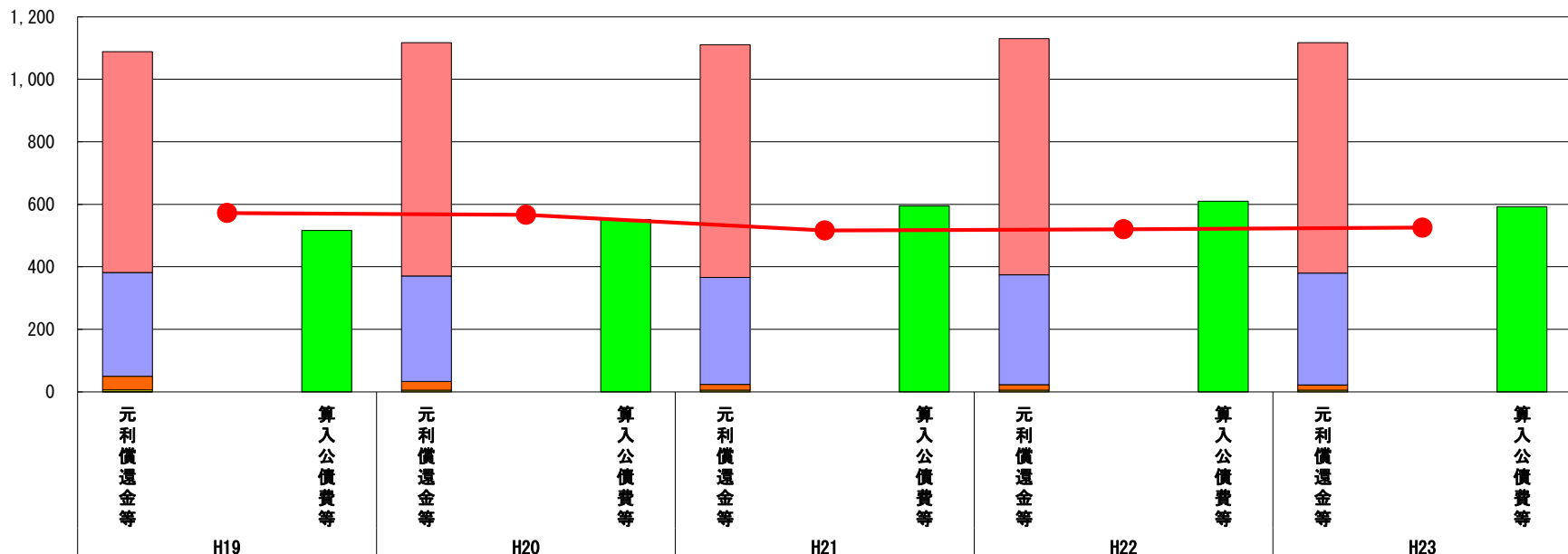
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県山元町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	706	746	745	756	737
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	332	338	342	351	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44	28	19	18	17
	債務負担行為に基づく支出額	5	5	5	5	5
	一時借入金の利子	1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	516	551	595	610	592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	572	566	516	520	525

分析欄

■元利償還金等
元利償還金については、昨年度がピークとなっていたため、今年度は減少に転じている。
しかしながら、今後、震災復旧・復興事業に係る地方債の発行は避けられないため、将来はまた増加に転ずると思われる。よって、被災繰上償還（借替債の発行含む）等を最大限活用し、可能な限り抑制を図る必要がある。

■算入公債費等
近年は地方債の発行を抑制しているため数値が改善している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

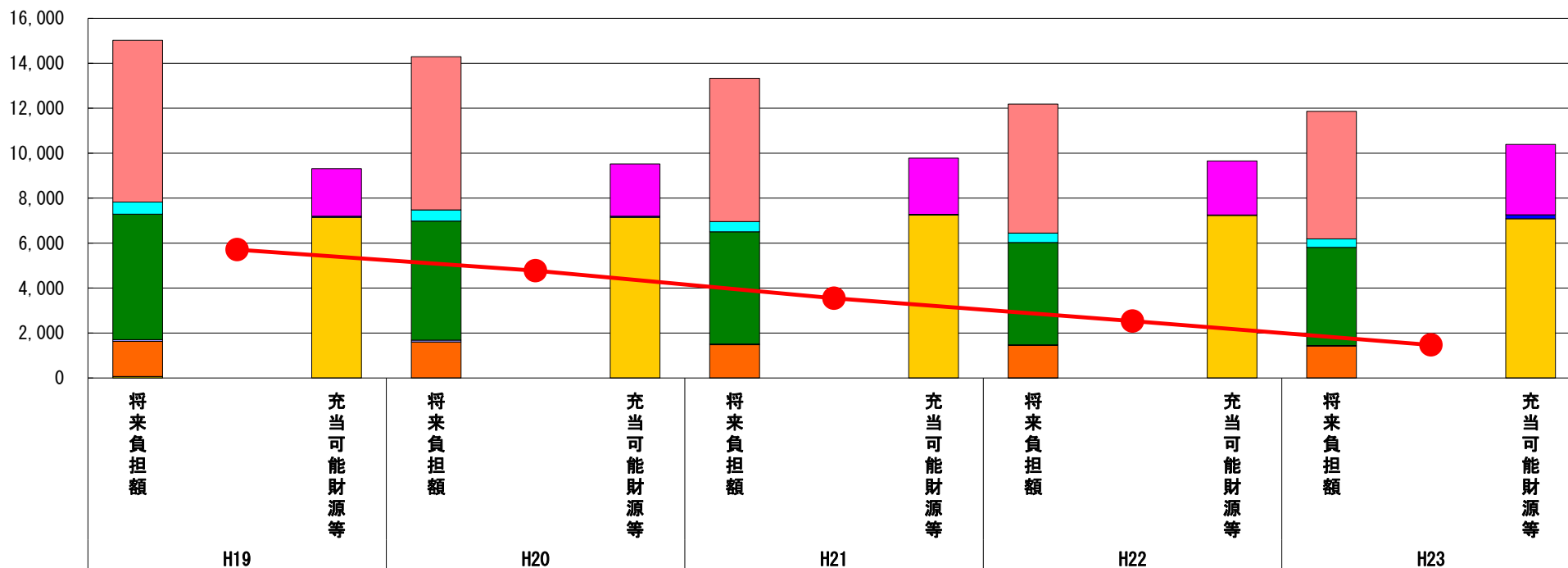
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県山元町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,193	6,812	6,369	5,736	5,675
	債務負担行為に基づく支出予定額		539	501	461	419	375
	公営企業債等繰入見込額		5,586	5,298	4,989	4,552	4,367
	組合等負担等見込額		79	79	30	22	24
	退職手当負担見込額		1,560	1,603	1,482	1,452	1,421
	設立法人等の負債額等負担見込額		66	-	-	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,114	2,327	2,500	2,402	3,131
	充当可能特定歳入		50	44	33	22	175
	基準財政需要額算入見込額		7,149	7,150	7,251	7,229	7,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,709	4,773	3,547	2,530	1,468

分析欄

■ 将来負担額

将来負担額は、毎年減少が続いているが、大きな要因は、一般会計等に係る地方債の現在高の減少である。平成19年度と比較すると1,518百万円(21.11%減)の減少となっており、近年、地方債の発行を抑制した財政運営を続けてきた結果が現れてきたと考える。また、公営企業債等繰入見込額の減少も続いているが、これも一般会計同様に企業会計の地方債現在高の減少が大きな要因である。

■ 充当可能財源等

充当可能財源等は、平成19年度と比較すると48.1%の増となっている。これは、充当可能基金(復興交付金基金残高)の増が大きな要因であり、人件費や投資的事業の抑制をする等緊縮型

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。